

平成 28 年 度

地方財政状況調査等による

決 算 概 要

安曇野市財政部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

単位：千円

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支		
一般会計	41,632,337	40,927,375	704,962	普通会計	41,624,725	40,919,763	704,962	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,612)を控除	
国民健康保険特別会計	12,354,507	11,877,116	477,391	公営事業会計	同左	12,465,790	11,988,399	477,391	国民健康保険事業に対応する人件費(111,283)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,051,532	1,031,114	20,418		同左	1,072,678	1,052,260	20,418	後期高齢者医療事業に対応する人件費(50,034)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(28,888)を控除
介護保険特別会計	8,684,955	8,544,509	140,446		保険事業勘定	8,769,917	8,629,471	140,446	介護保険事業に対応する人件費(109,943)を追加
					介護サービス事業勘定	24,981	24,981	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,513	1,619	894	財産区		6,687	3,118	3,569	
北の沢山林財産区特別会計	1,119	547	572						
有明山山林財産区特別会計	1,153	198	955						
富士尾沢山林財産区特別会計	907	387	520						
穂高山林財産区特別会計	995	367	628						

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

平成28年度普通会計歳入決算額は、前年度対比1.1%減の416億2,400万円、歳出決算額は前年度対比0.9%減の409億1,900万円で、形式収支は7億500万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源6,900万円を除いた実質収支は、6億3,600万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については納税義務者の増加、固定資産税では新增築家屋と償却資産の増加により2億1,600万円の増額、法人市民税については電子部品デバイス製造業、産業用電気機械器具製造業の落ち込みと税率変更により8,300万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が1億7,100万円の減額となりました。

地方交付税は、合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、初年度は10%の縮減率で1億4,100万円の減額、全体では4億3,200万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、道路復旧費原因者負担金6,400万円、土地改良事業地元分担金2,300万円の減少など、9,200万円の減額となりました。

国県支出金については、地域住民生活緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）事業などの減額により、9,200万円の減額となりました。

市債については、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億200万円、豊科公民館大規模改修工事6億9,400万円など、旧合併特例事業債の減額等により3億5,000万円の減額となりました。

諸収入等については、繰越明許費・事故繰越し3億1,800万円の繰越金の減少などに対して、三郷図書館建設事業基金繰入金1億円、減債基金繰入金3億7,000万円の増加等で5億7,000万円の増額となりました。

歳入決算額

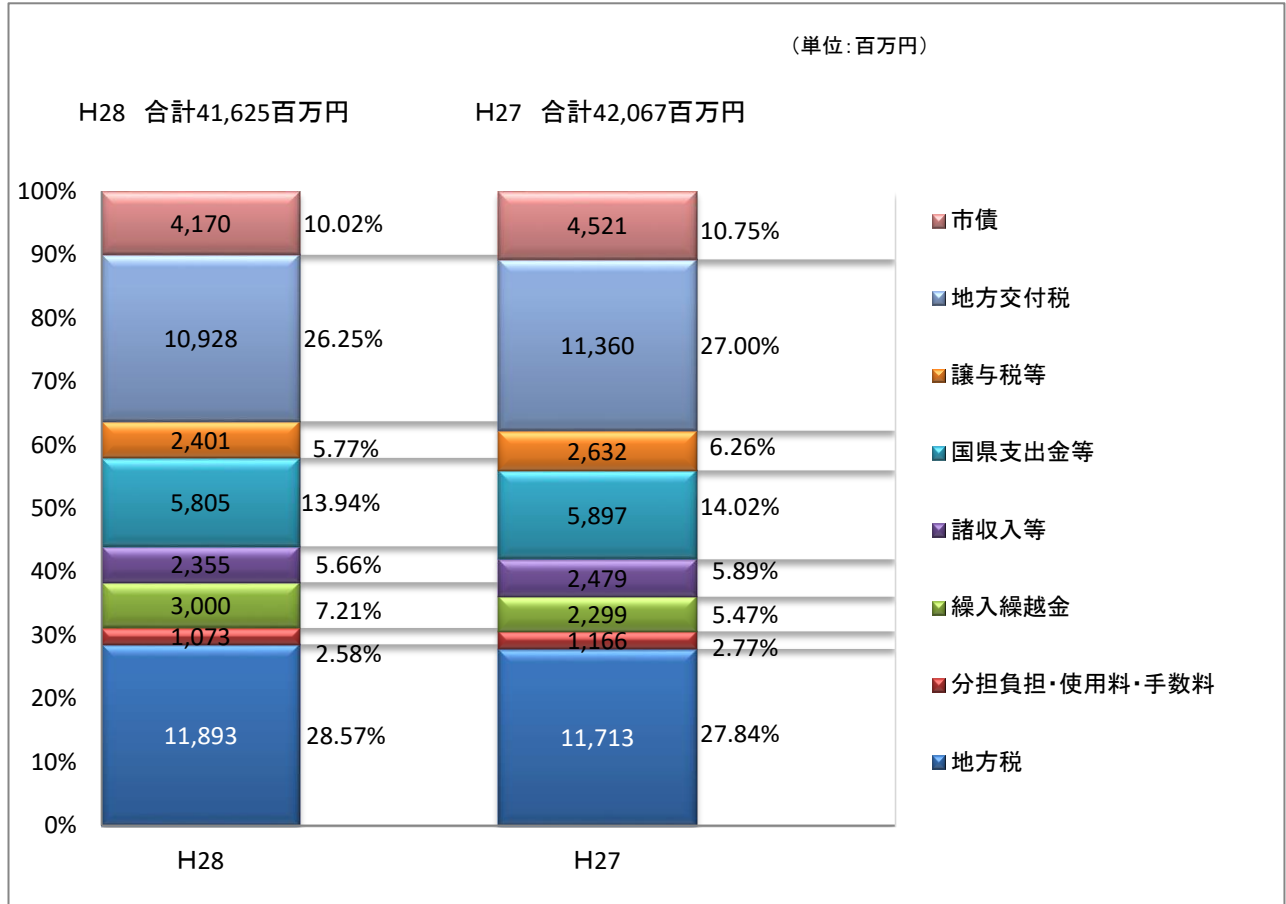
(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成28年度	11,892,839	2,400,806	10,927,923	1,073,458	5,804,736	4,169,696	5,355,267	41,624,725
平成27年度	11,712,855	2,632,460	11,360,019	1,166,052	5,897,129	4,520,900	4,778,111	42,067,526
比較	179,984	△ 231,654	△ 432,096	△ 92,594	△ 92,393	△ 351,204	577,156	△ 442,801

歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	179,984	個人市民税現年課税分(1億2,000万円)、固定資産税現年課税分(1億1,800万円)、法人市民税現年課税分(△8,300万円)
譲与税等	△ 231,654	地方消費税交付金(△1億7,100万円)、配当割交付金(△1,500万円)、株式等譲渡所得割交付金(△3,200万円)
地方交付税	△ 432,096	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 固定資産税の増額(9,080万円) 軽自動車税の増額(3,800万円) 臨時財政対策債発行可能額(△3億3,000万円) 基準財政需要額：主な費目 地域経済・雇用対策費の減額(△1億1,400万円) 包括算定経費の減額(△1億1,300万円) 公債費(3億6,800万円) 合併算定替縮減率：10%(△1億4,100万円) 【特別交付税】(△2,500万円)
国県支出金	△ 92,393	地方消費喚起生活支援型交付金(商業振興事業・受入態勢整備事業)：△1億4,300万円 地方創生先行型交付金：△6,900万円 地方創生加速化交付金：3,600万円 社会資本整備総合交付金(街路分)：7,200万円
市債	△ 351,204	穂高・三郷・堀金支所等整備事業に伴う旧合併特例事業債(△8億200万円) 豊科公民館大規模改修工事に伴う旧合併特例事業債(△6億9,400万円) しゃくなげの湯整備事業に伴う旧合併特例事業債(7億1,200万円) 豊科支所跡地整備事業に伴う旧合併特例事業債(1億2,710万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。
諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したものの。

歳入決算の構成状況



【歳出】

総務費については、地域振興基金積立金2億円の増額に対し、ふるさと寄附返礼記念品2,200万円、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億9,800万円の減額などにより、9億7,500万円の減額になりました。

民生費については、生活保護扶助費8,300万円の減額に対し、臨時福祉給付金2億5,200万円、保育園建設事業(アルプス・明科南・三郷北部・たつみ)4億5,500万円の増額などにより8億4,600万円の増額になりました。

衛生費については、穂高広域施設組合負担金4,000万円、安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金9,000万円の減額などにより6,200万円の減額になりました。

農林水産業費については、産地パワーアップ交付金8,900万円の増額に対し、国営中信平第2期事業負担金2億5,500万円、農村漁村活性化プロジェクト交付金8,300万円などの減額により2億8,700万円の減額になりました。

商工費については、安曇野市山岳環境整備基金積立金1億1,900万円、商業振興事業(地域消費喚起・生活支援型)1億2,600万円の減額などに対し、しゃくなげの湯整備事業7億2,600万円の増額により、5億8,700万円の増額になりました。

土木費については、市道新設改良事業1億5,500万円、社会資本整備総合交付金事業1億5,900万円の減額などにより、4億3,000万円の減額になりました。

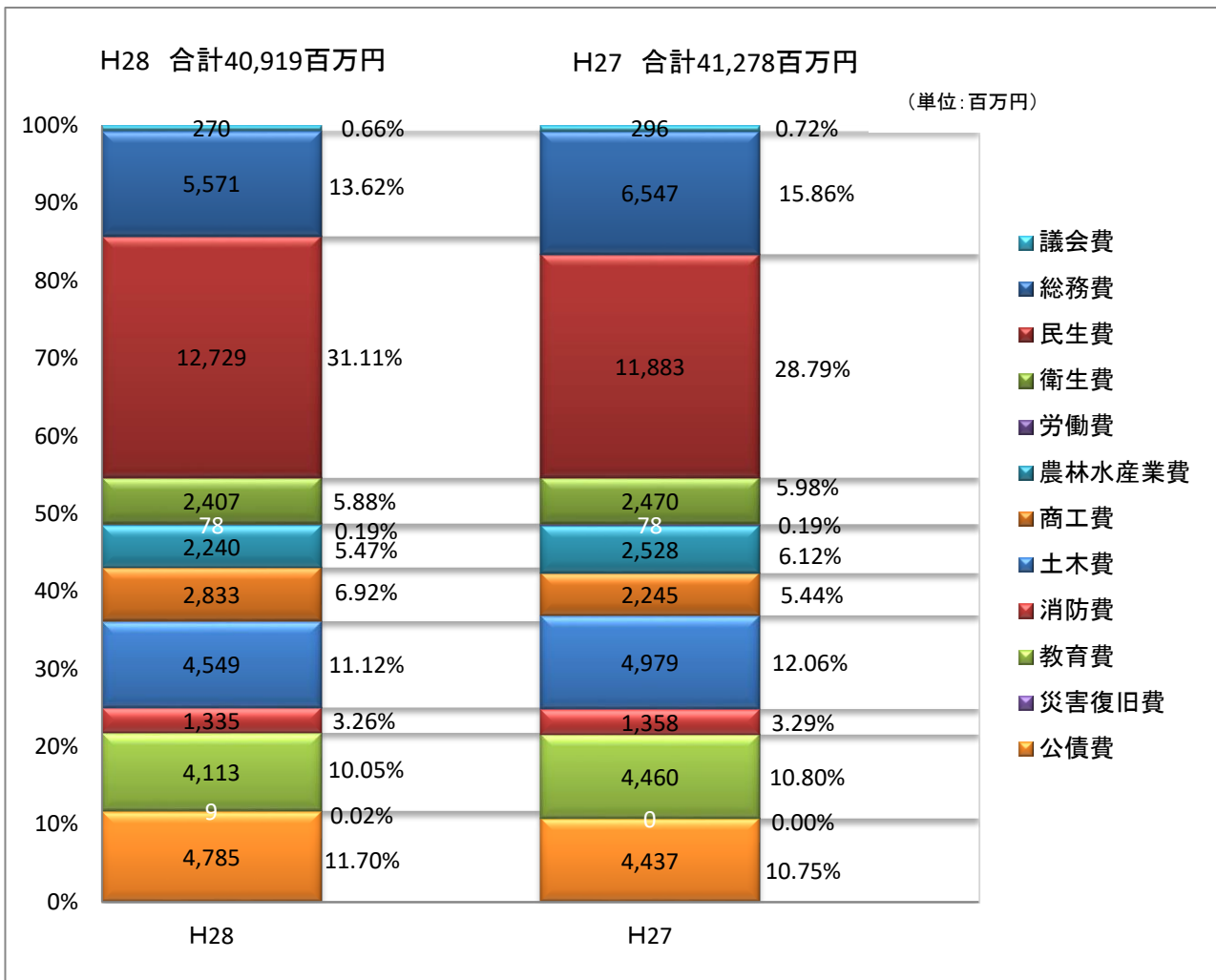
消防費については、消防団詰所新築工事4,200万円の増額に対し、デジタル同報系防災行政無線整備工事5,100万円の減額などにより、2,200万円の減額になりました。

教育費については、三郷交流学習センター整備事業5億3,700万円の増額に対し、豊科公民館大規模改修7億2,600万円、穂高幼稚園大規模改造2億3,000万円などの減額により、3億4,600万円の減額になりました。

歳出決算額(目的別)

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	比 較	主な増減内容(増減額)		
議 会 費	270,271	295,908	△ 25,637	議員共済給付費 △2,400万円		
総 務 費	5,571,019	6,546,662	△ 975,643	地域振興基金積立金 2億円	ふるさと寄附返礼記念品・土産等 △2,200万円	穂高・三郷・堀金支所等整備事業 △8億9,800万円
民 生 費	12,729,272	11,882,699	846,573	臨時福祉給付金 2億5,200万円	保育園建設事業(アルプス・明科南・三郷北部・たつみ) 4億5,500万円	生活保護扶助費 △8,300万円
衛 生 費	2,406,987	2,469,691	△ 62,704	雑排水処理事業建物等解体撤去工事外 5,200万円	穂高広域施設組合一部事務組合負担金 △4,000万円	安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金 △9,070万円
労 働 費	78,137	77,889	248	勤労者住宅建設利子補助金 497万円		
農 林 水 産 業 費	2,240,471	2,527,698	△ 287,227	産地パワーアップ交付金 8,900万円	農村漁村活性化プロジェクト交付金 △8,300万円	国営中信平第2期事業負担金 △2億5,500万円
商 工 費	2,832,613	2,244,704	587,909	しゃくなげの湯整備事業 7億2,600万円	安曇野市山岳環境整備基金積立金 △1億1,900万円	商業振興事業(地域消費喚起・生活支援型) △1億2,600万円
土 木 費	4,548,887	4,979,127	△ 430,240	市道新設改良事業 △1億5,500万円	社会資本整備総合交付金事業 △1億5,900万円	道路橋梁維持費 △8,400万円
消 防 費	1,334,547	1,357,523	△ 22,976	消防団詰所新築工事 4,200万円	デジタル同報系防災行政無線整備工事 △5,100万円	防火水槽新設 工事 △1,000万円
教 育 費	4,113,243	4,459,715	△ 346,472	三郷交流学習センター整備事業 5億3,700万円	穂高幼稚園大規模改造 △2億3,000万円	穂高南小学校プール改築事業 △1億5,400万円
災 害 復 旧 費	9,407	0	9,407	道路災害復旧事業(測量設計外) 700万円		豊科公民館大規模改修 △7億2,600万円
公 債 費	4,784,909	4,437,123	347,786			
合 計	40,919,763	41,278,739	△ 358,976			

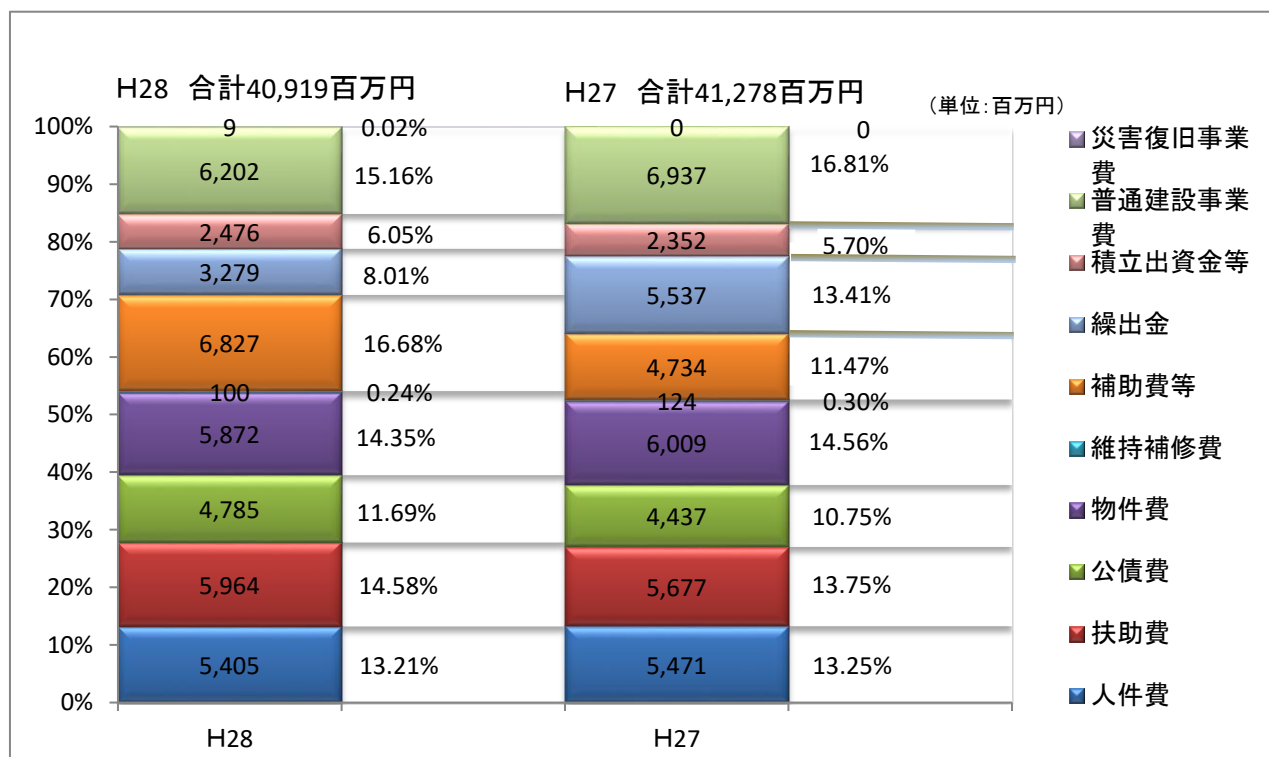


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

歳出決算額（性質別）

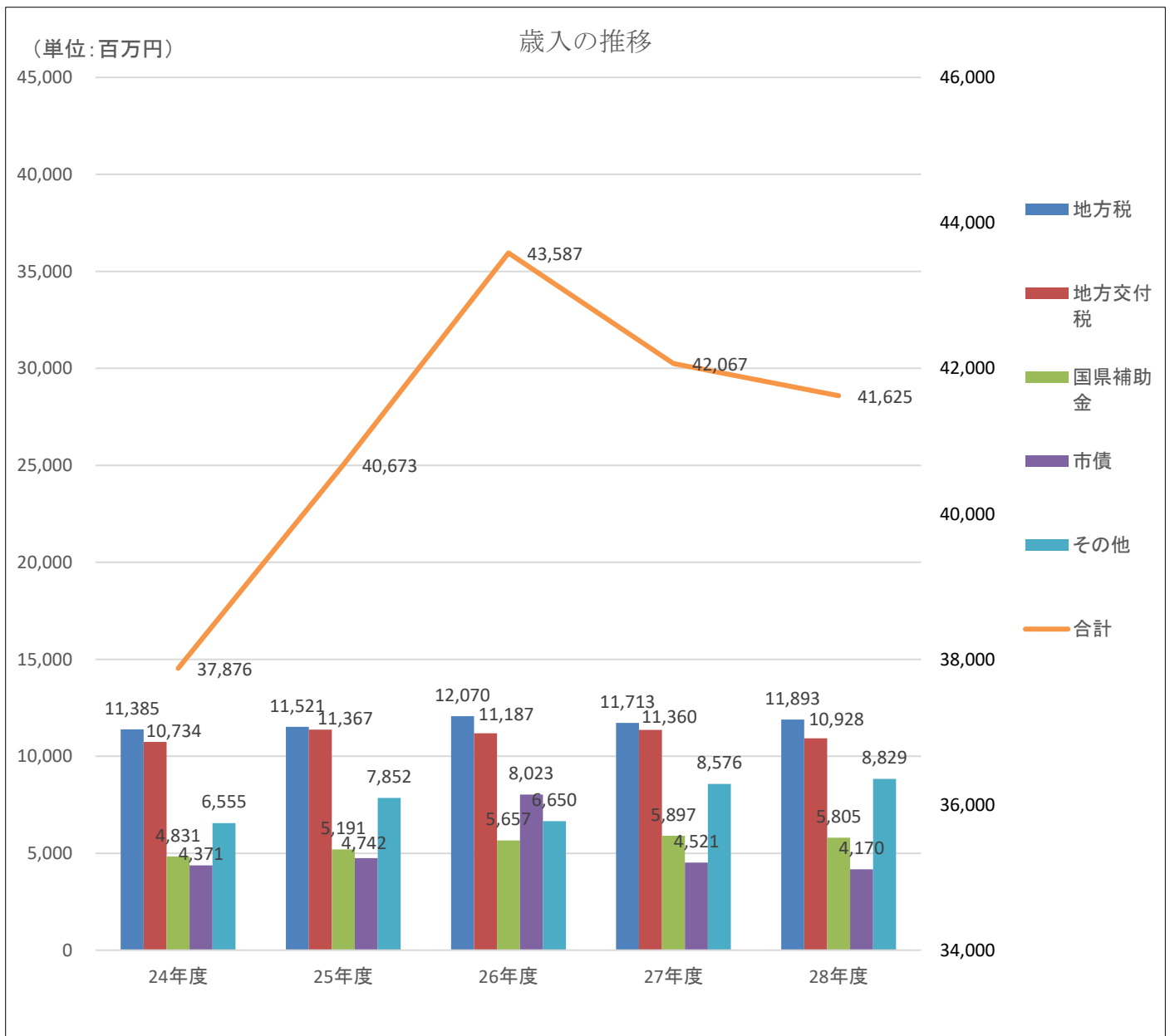
（単位：千円）

区分	平成28年度	平成27年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,405,191	5,471,214	△ 66,023				
扶助費	5,964,258	5,677,263	286,995	臨時福祉給付金 2億5,200万円	生活保護扶助費 △8,300万円		
公債費	4,784,909	4,437,123	347,786				
物件費	5,871,658	6,008,990	△ 137,332	更新伐事業 △3,400万円	電算システム更新事業 △5,500万円	新庁舎引越業務 △1,400万円	電算システム保守外 △2,600万円
維持補修費	99,500	123,639	△ 24,139	小中学校施設維持修繕 △900万円	市民プール施設修繕 △600万円	体育施設修繕 △200万円	
補助費等	6,827,437	4,734,444	2,092,993	下水道事業会計繰出金 22億7,300万円	認定子ども園整備補助金 △1億2,500万円	商業振興事業（地域消費喚起・生活支援型） △1億2,600万円	
繰出金	3,279,491	5,536,665	△ 2,257,174	下水道特別会計繰出金 △21億5,400万円	農業集落排水事業特別会計繰出金 △1億5,000万円		
積立出資金等	2,476,387	2,352,226	124,161	公式スポーツ施設整備基金積立金 1億円	地域振興基金積立金 2億円	安曇野市山岳環境整備基金積立金 △1億1,900万円	
普通建設事業費	6,201,525	6,937,175	△ 735,650	国営中信平第2期事業負担金 △2億5,500万円	三郷児童館増築事業 △1億800万円	豊科公民館大規模改修 △7億2,600万円	穂高・三郷・堀金支所等整備事業 △8億9,800万円
				穂高幼稚園大規模改造 △2億3,000万円	穂高南小学校プール改築事業 △1億5,400万円	しゃくなげの湯整備事業 7億2,600万円	三郷交流学習センター整備事業 5億3,700万円
災害復旧事業費	9,407	0	9,407	道路災害復旧事業（測量設計外） 700万円			
歳出合計	40,919,763	41,278,739	△ 358,976				



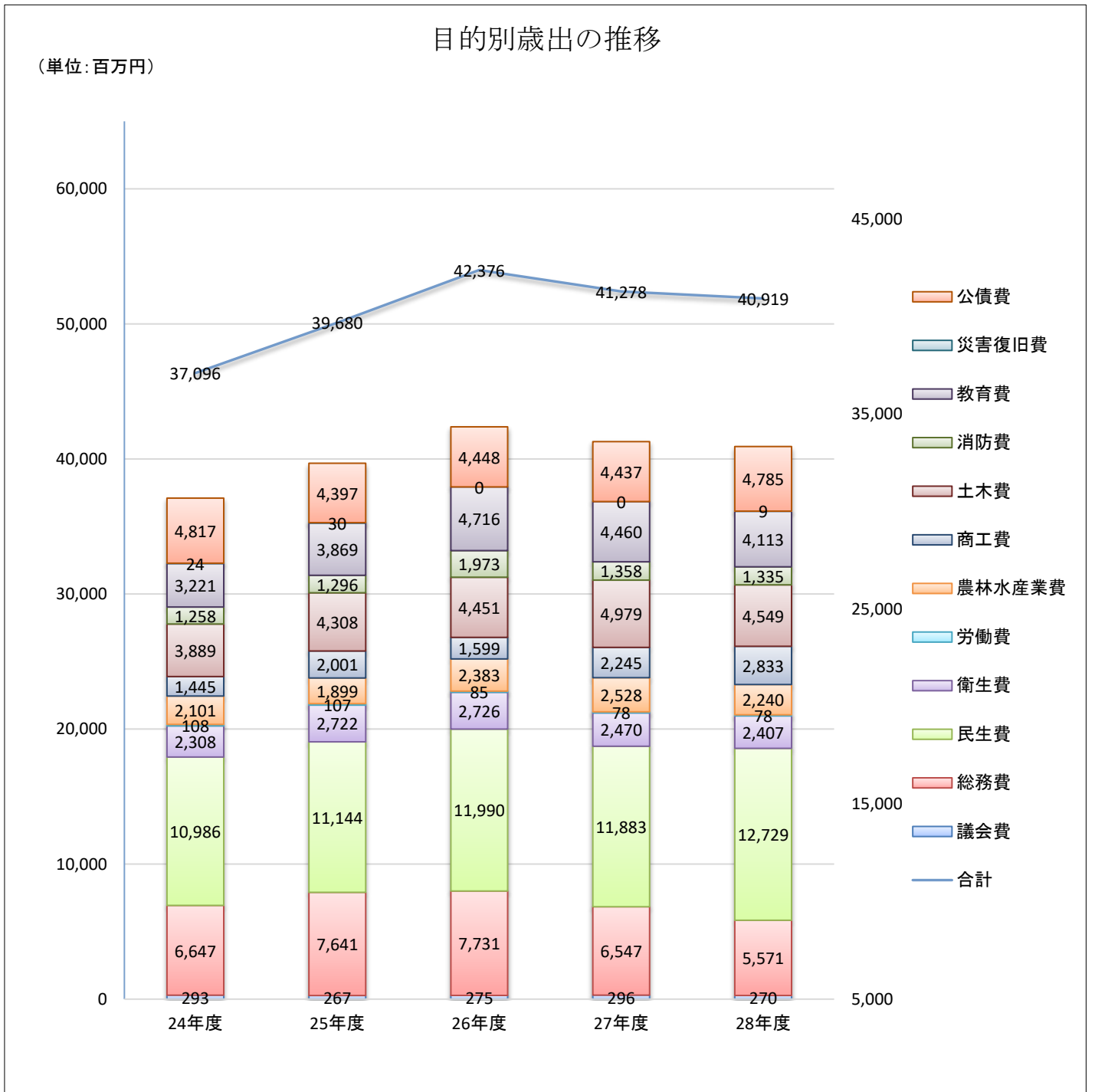
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況



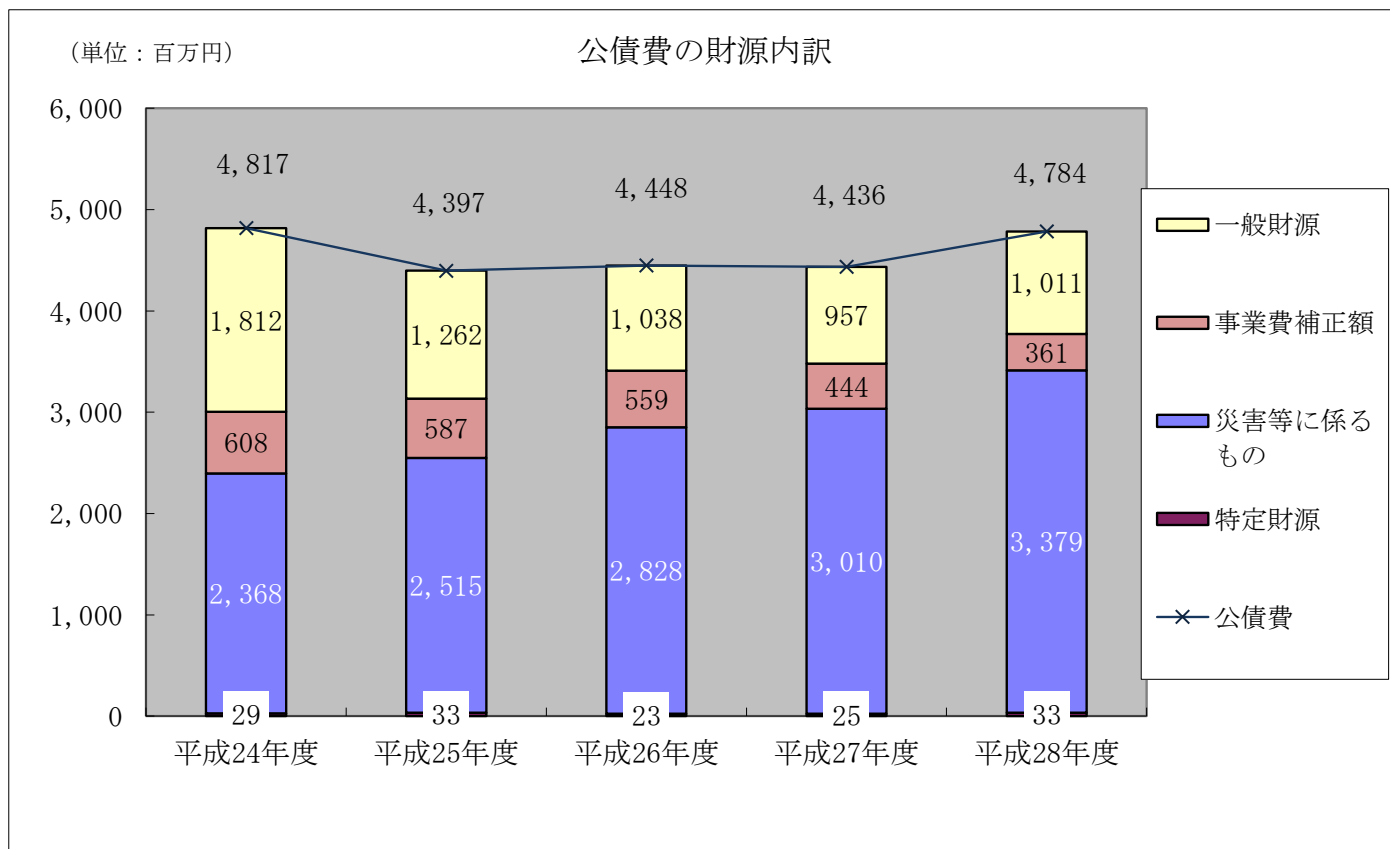
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



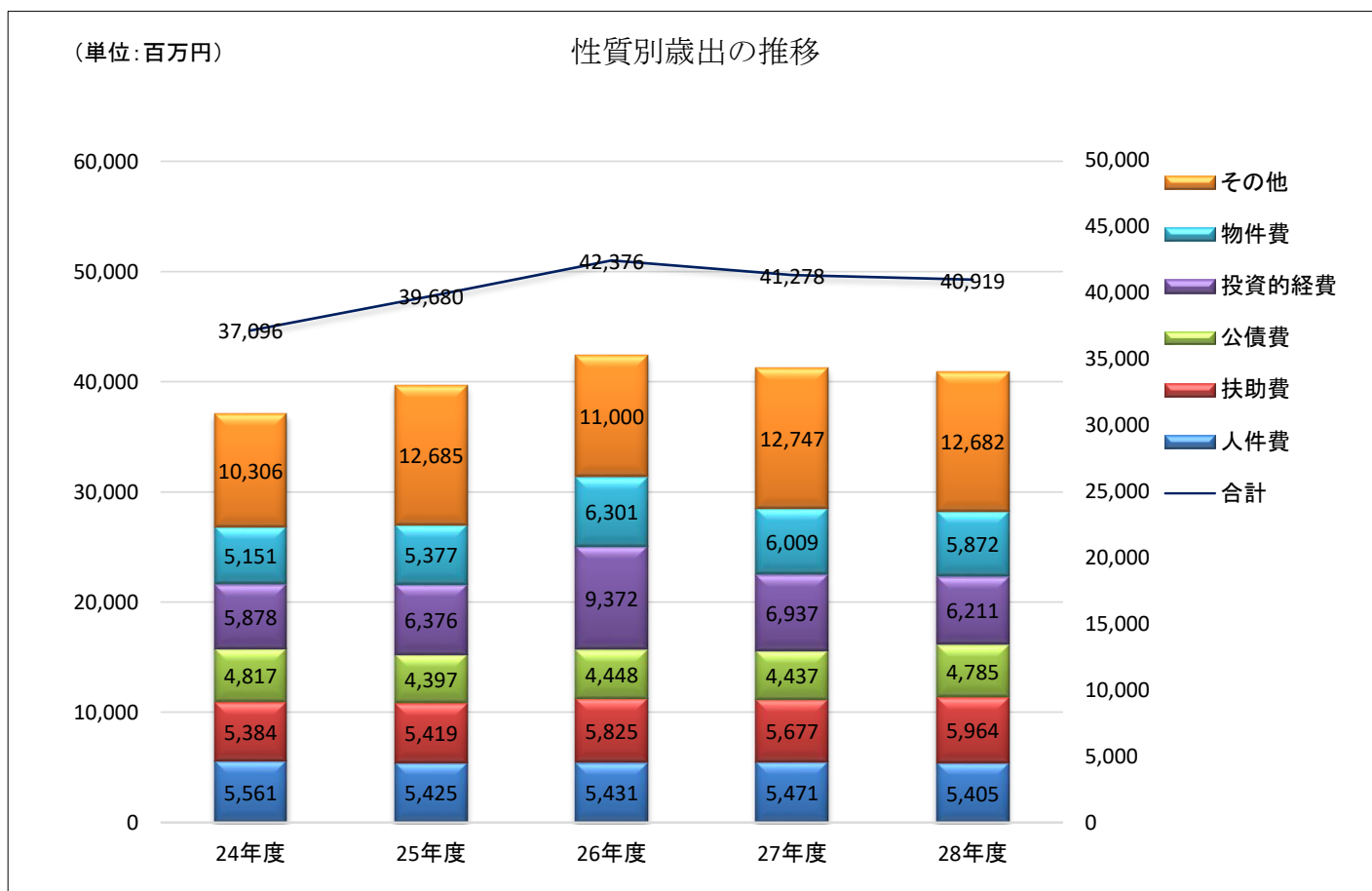
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳

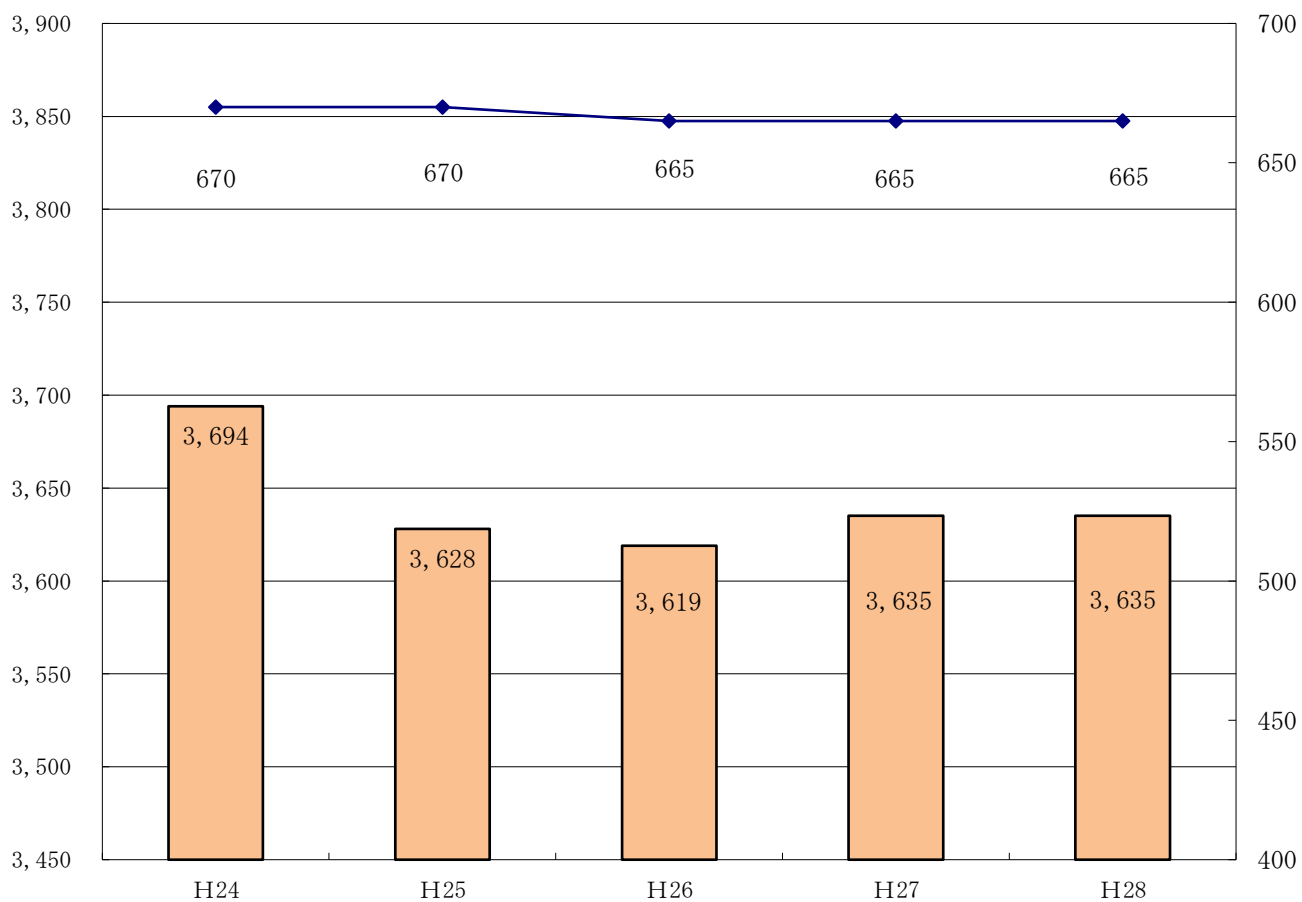


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○職員給与と職員数の推移

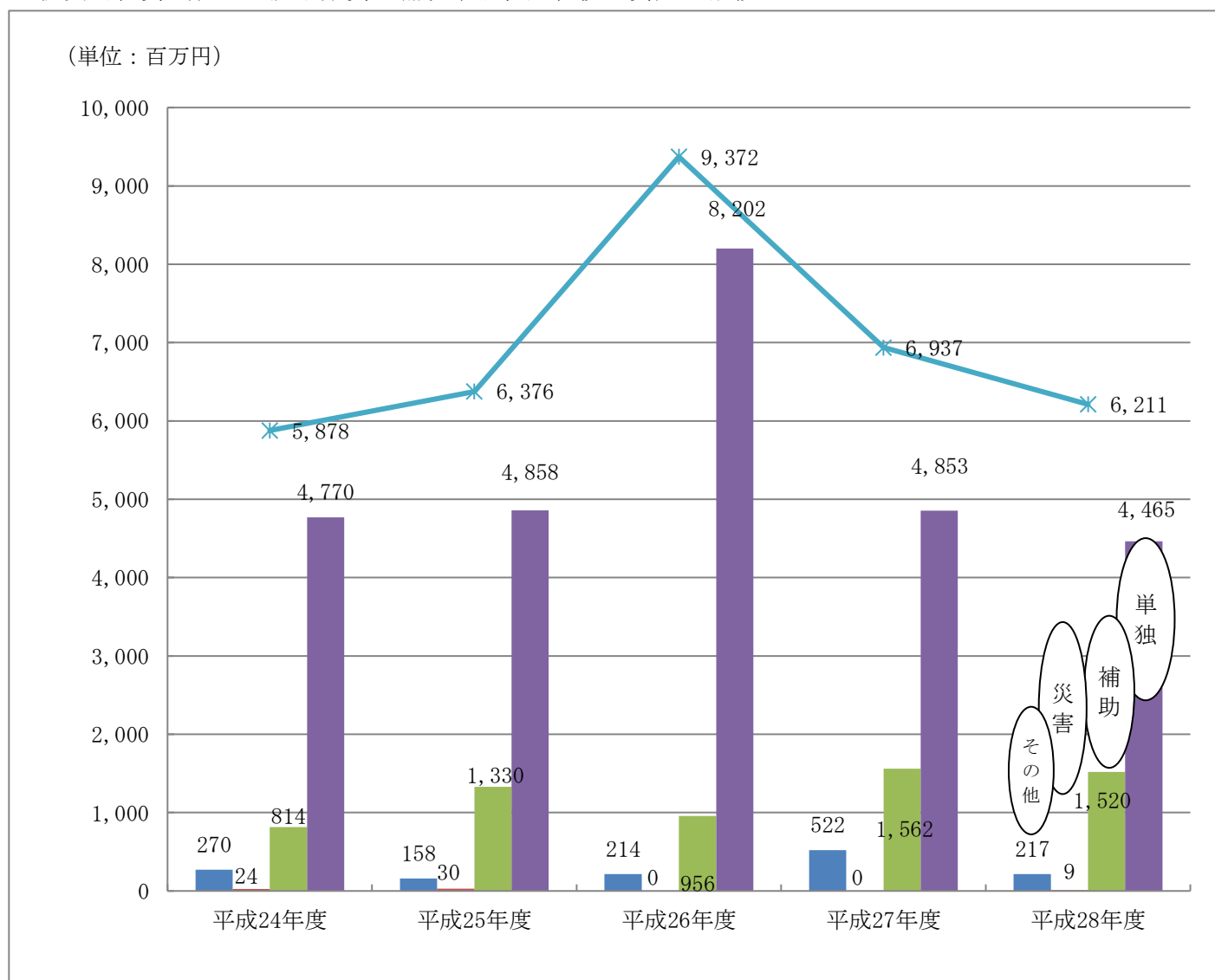
(単位：百万円)

(人)

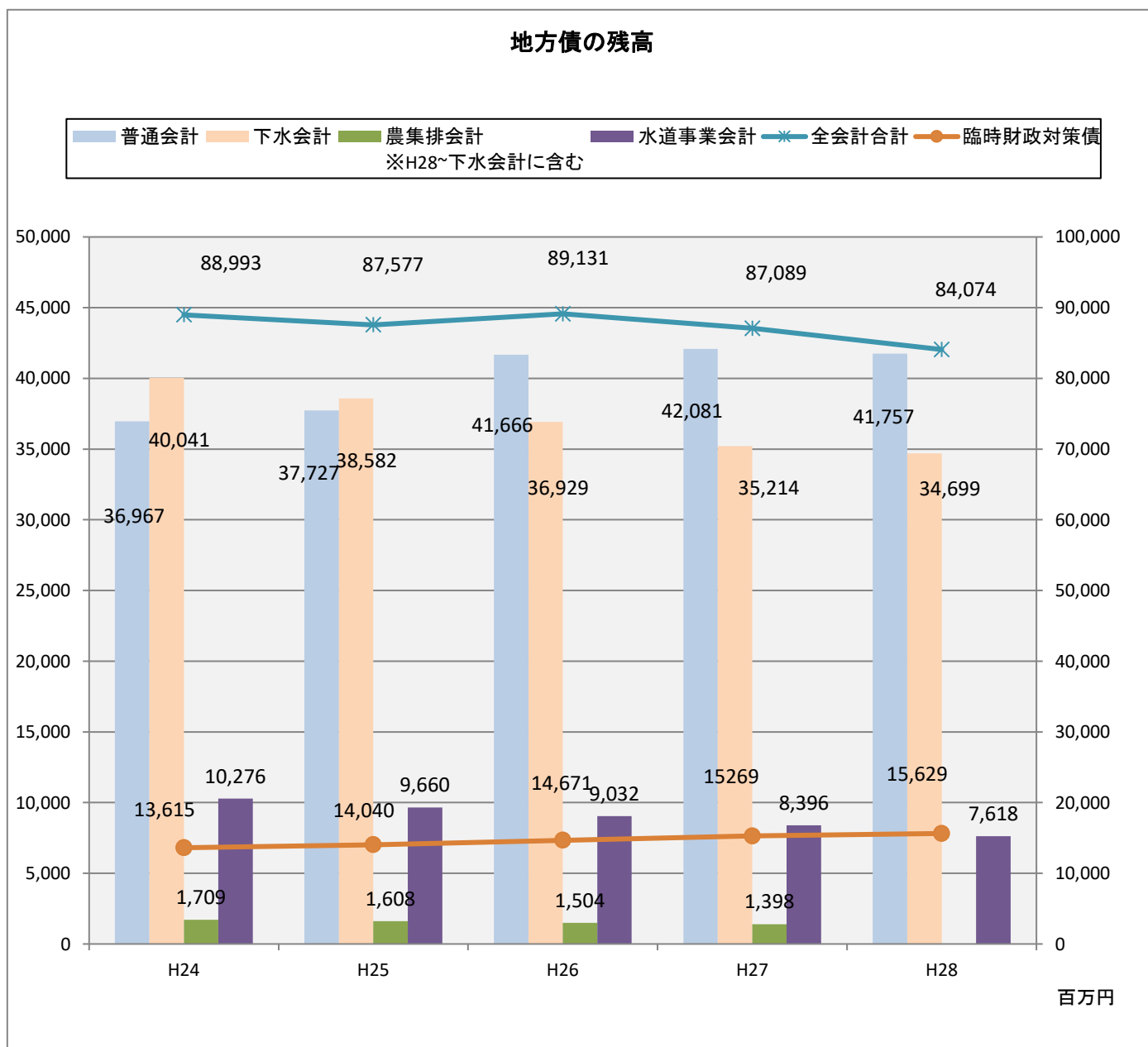


統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計(法適用)になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

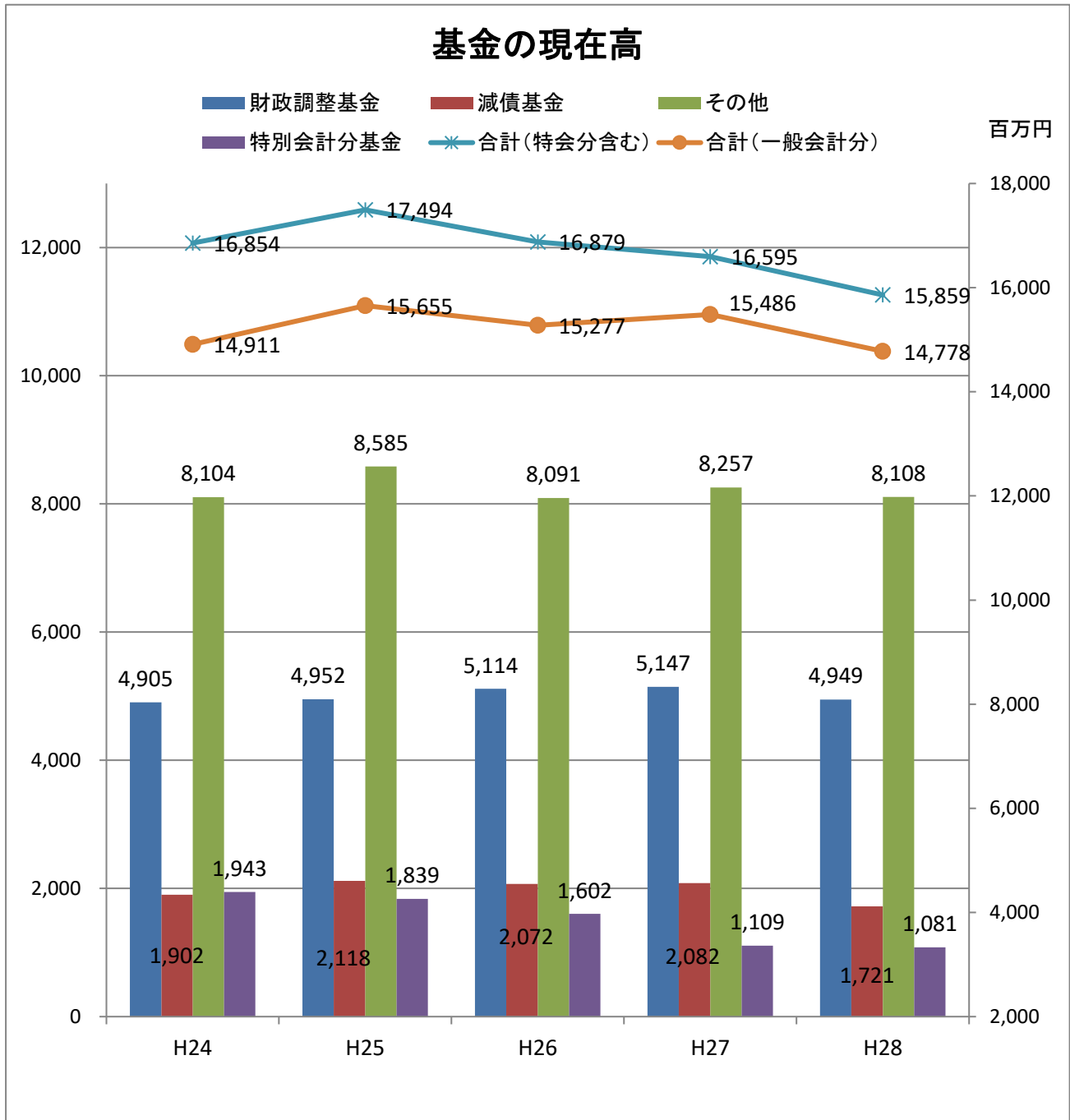
(単位：百万円)

平成17年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
臨時財政対策債	1,277.6	臨時財政対策債	400.0	臨時財政対策債	1,000	臨時財政対策債	1,554
旧合併特例事業債	4.4	旧合併特例事業債	3,177.0	旧合併特例事業債	1,685.8	旧合併特例事業債	2,006.1
中部・南部給食センター	4.4	中部・南部給食センター	964.3	穂高交流学习センター	348.2	穂高交流学习センター	66.0
平成18年度		穂高交流学习センター	463.8	有明保育園	576.4	豊科交流学习センター	69.5
臨時財政対策債	1,177.7	三郷児童館	202.5	安曇野赤十字病院建設補助	459.5	有明保育園	118.7
合併特例債 計	1,772.6	豊岳荘建設補助	171.0	堀金保育園	301.7	安曇野赤十字病院建設補助	1,641.3
中部・南部給食センター	376.1	有明保育園	149.9			防災行政無線	38.3
豊岳荘建設補助	171.0	地域振興基金	1,225.5			龍門淵公園	72.3
地域振興基金	1,225.5						

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
臨時財政対策債	2647.0	臨時財政対策債	1968.6	臨時財政対策債	1620.0	臨時財政対策債	1500.0
合併特例債 計	2,027.1	合併特例債 計	2,673.5	合併特例債 計	2,455.1	合併特例債 計	3,000.2
堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館)	682.8
豊科交流学习センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8	庁舎建設	1,253.8
豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7	保育所	179.2
安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7	防災行政無線	32.2
防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4	上水道出資	383.2
北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8	豊科交流学习センター	141.6
				豊科交流学习センター	71.2	温浴施設	113.5
				県民グラウンド	91.1	市道新設改良	213.9
				穂高会館	24.9		
				南部グラウンド	159.4		

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
臨時財政対策債	1700.0	臨時財政対策債	1600.0	臨時財政対策債	1448.7
合併特例債 計	5,780.2	合併特例債 計	2,303.5	合併特例債 計	2,171.9
庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所)	250.8	地域振興基金積立金	190.0
庁舎建設事業(穂高支所)	11.2	庁舎建設事業(三郷支所)	494.1	庁舎建設事業(穂高支所)	296.2
防災行政無線	385.7	庁舎建設事業(堀金支所)	353.9	保育所建設事業(アルプス)	209.0
防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9	保育所建設事業(明科南)	106.9
市道新設改良	265.1	温浴施設(しゃくなげの湯)	168.4	保育所建設事業(三郷北部)	80.7
穂高会館	865.3	市道新設改良	181.9	保育所建設事業(たつみ)	30.7
豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2	しゃくなげの湯整備事業	714.9
南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9	市道新設改良	22.4
温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4	三郷交流学习センター	2.7	豊科支所跡地整備事業	127.1
保育園(アルプス、三郷南部)	253.7	水道事業出資金	90.7	三郷交流学习センター建設事業	394.0
水道事業出資金	387.5				

○基金の現在高の推移



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

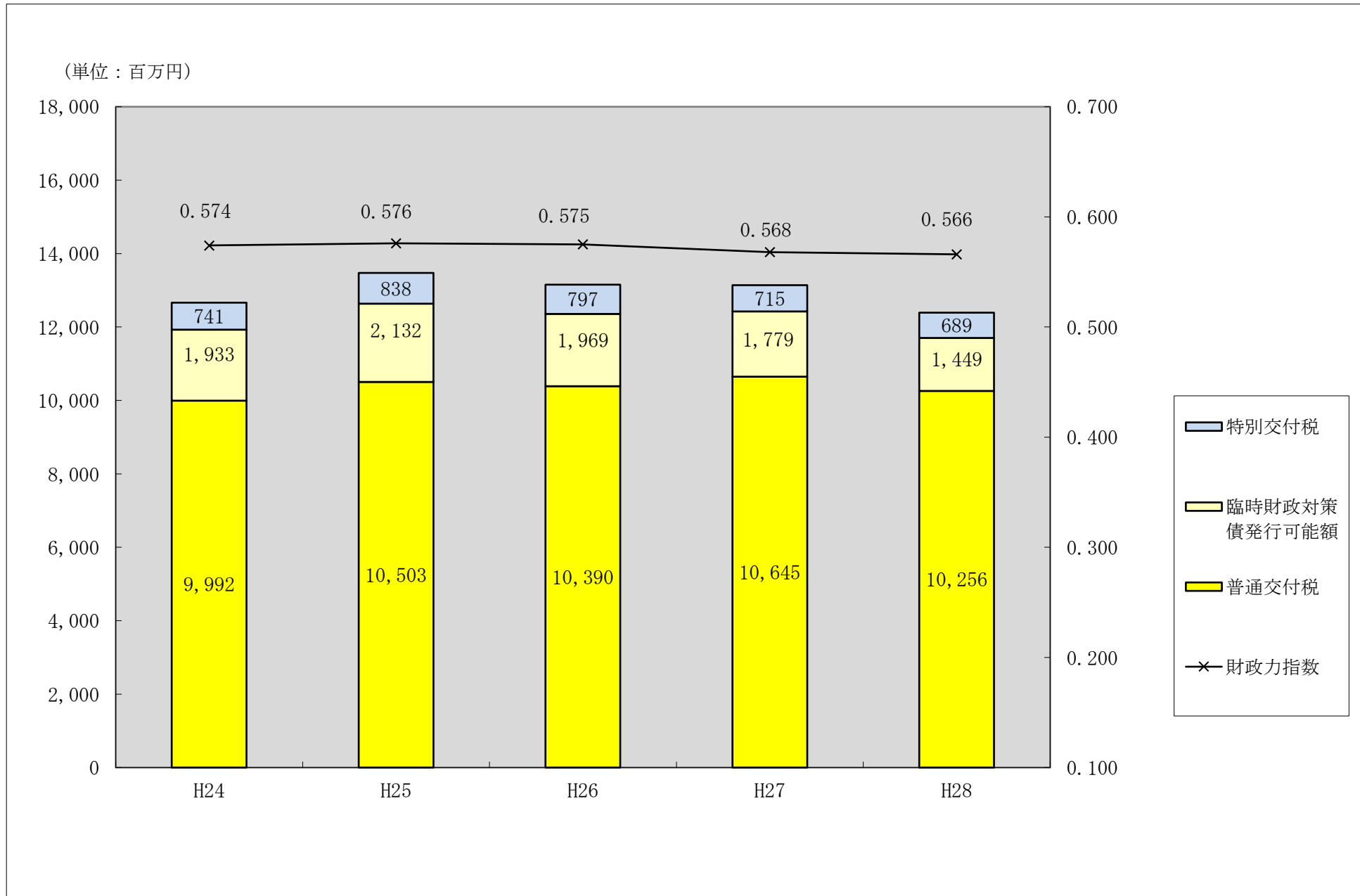
(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 地域の元気創造事業費の創設、及びこれに伴う行政改革インセンティブ算定の廃止、臨時財政対策債振替相当額の算定に当たっては、財源不足額基礎方式で算定
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
	平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設に伴う人口減少等特別対策事業費の新設費目と、地域の元気創造事業費の増額。
	〃(算定替)	10,790,195	21,435,421	10,645,226	0.503	0.497	
平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 公債費の増額に対し、地域経済・雇用対策費、包括算定経費の減額及び合併算定替縮減(10%)等による減額。(調整額△17,757千円)	
〃(算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.509		

※**錯誤前**、**調整前**の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

※基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額です。

地方交付税算定額等の推移



※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

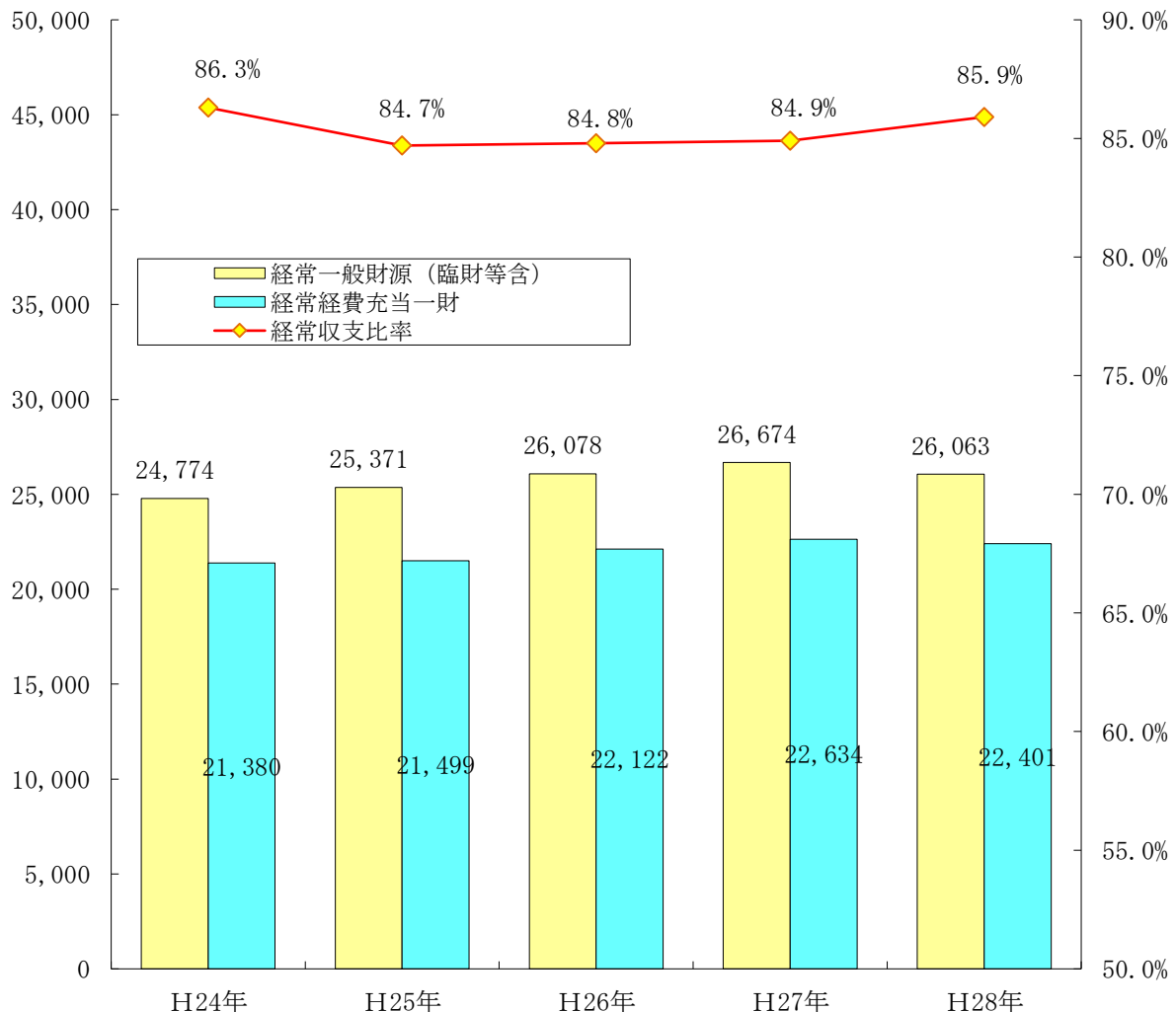
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H24年	37,876,335	24,773,890	1,620,000	37,096,844	21,380,088	86.3%
H25年	40,673,177	23,870,517	1,500,000	39,680,625	21,499,430	84.7%
H26年	43,587,572	24,377,667	1,700,000	42,376,000	22,121,862	84.8%
H27年	42,067,526	25,074,084	1,600,000	41,278,739	22,634,170	84.9%
H28年	41,624,725	24,614,699	1,448,696	40,919,763	22,400,764	85.9%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



平成28年度決算では、市民税など地方税1億8,000万円の増収などに対して、地方消費税交付金や譲与税2億3,000万円の減収などによって、経常一般財源は6億1,000万円の減額となっています。

経常一般財源充当額は、下水道事業会計の法適用移行に伴う区分変更等により補助費等が19億700万円、障がい者支援介護給付費等で扶助費が1億6,700万円増額となっています。

物件費は防犯灯光熱費の減額等で1,100万円、繰出金は下水道事業会計の補助費等への区分変更や国民健康保険特別会計繰出金の減額により21億9,400万円の減額となり、充当額全体で2億3,000万円の減額となっています。

経常収支比率算定の分母（歳入）・分子（歳出）共に減額となりましたが、分母の減額率の方が分子に比べて大きいため経常収支比率は前年比1.0%の増加となりました。

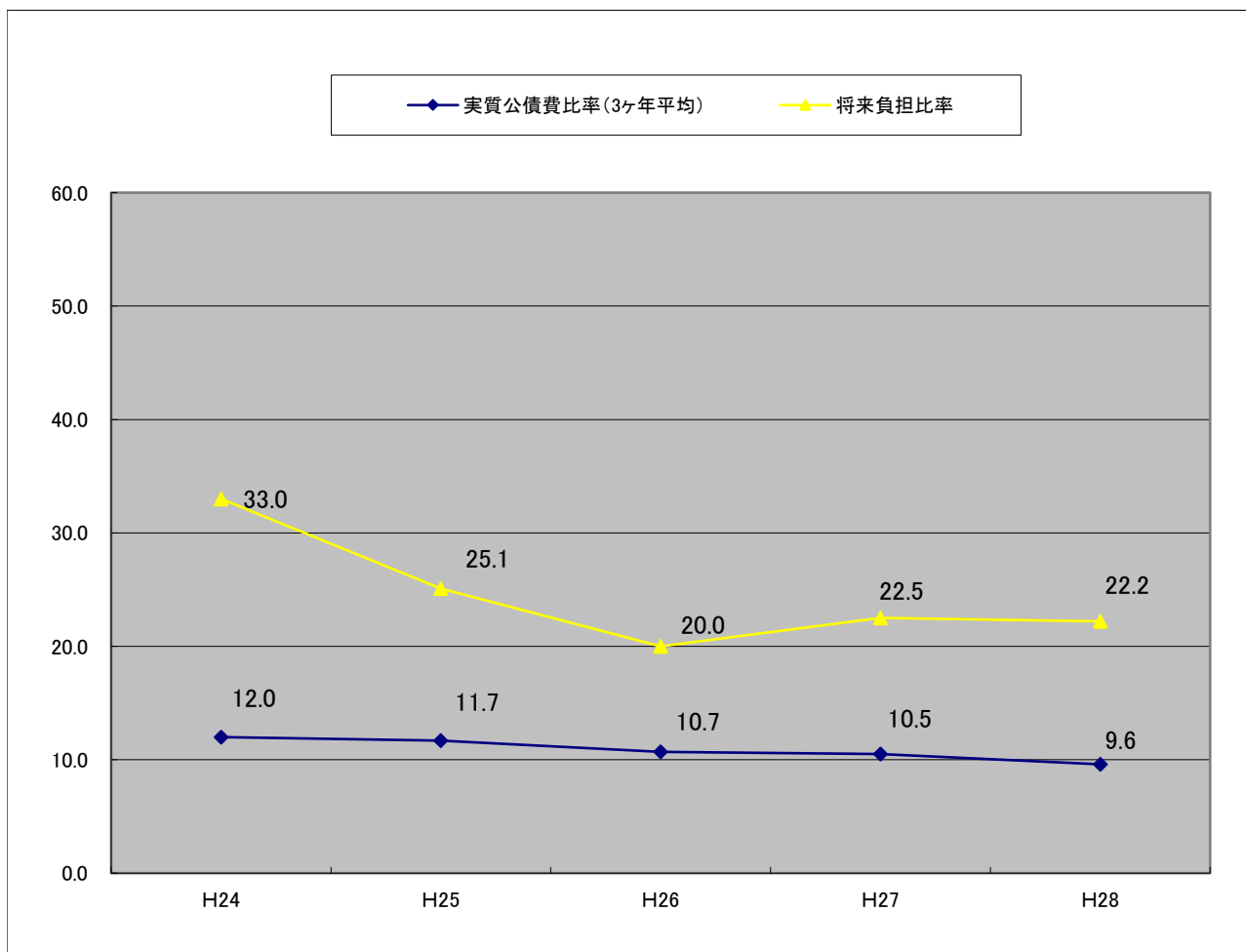
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
24年度	-	-	12.0	33.0
	(12.07)	(17.07)	(25.0)	(350.0)
25年度	-	-	11.7	25.1
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
26年度	-	-	10.7	20.0
	(12.05)	(17.05)	(25.0)	(350.0)
27年度	-	-	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
28年度	-	-	9.6	22.2
	(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項 目		平 成 2 6 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度
人 口	平成17年国勢調査人口 A	96,266人	96,266人	96,266人
	平成22年国勢調査人口 B	96,479人	96,479人	96,479人
	平成27年国勢調査人口 C	-	-	95,282人
	住民登録人口(3月31日) D	98,425人	98,255人	98,014人
人 口 増 減 率	国調(B-A/A)×100	0.22 %	0.22 %	0.22 %
	国調(C-B/B)×100	- %	- %	△ 1.24 %
	住民登録人口(前年比)	△ 0.54 %	△ 0.17 %	△ 0.25 %
産 業 構 造 H22年国調数値 →H27年度まで H27年国調数値 →H28年度から	第1次産業	4,281人	4,281人	4,239人
	第2次産業	13,713人	13,713人	13,529人
	第3次産業	28,647人	28,647人	29,560人
面 積 E	331.82 km ²	331.78 km ²	331.78 km ²	
人 口 密 度	国 調 C/E	290.76人/km ²	290.79人/km ²	287.18人/km ²
	住民登録 D/E	296.62人/km ²	296.15人/km ²	295.42人/km ²
歳 入 総 額 (前年度対比) F	43,587,572 千円 7.2 %	42,067,526 千円 △ 3.5 %	41,624,725 千円 △ 1.1 %	
歳 出 総 額 (前年度対比) G	42,376,000 千円 6.8 %	41,278,739 千円 △ 2.6 %	40,919,763 千円 △ 0.9 %	
歳入歳出差引額(形式収支)(F-G) H	1,211,572 千円	788,787 千円	704,962 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 I	430,446 千円	112,397 千円	69,419 千円	
実 質 収 支 H-I J	781,126 千円	676,390 千円	635,543 千円	
単 年 度 収 支 K	△ 66,763 千円	△ 104,736 千円	△ 40,847 千円	
積 立 金 L	460,967 千円	425,208 千円	361,493 千円	
繰 上 償 還 金 M	千円	千円	千円	
積 立 金 取 崩 額 N	298,554 千円	392,527 千円	559,697 千円	
実質単年度収支 J+K+L-M O	95,650 千円	△ 72,055 千円	△ 239,051 千円	
一 本 算 定	基準財政需要額(前年度対比)	18,164,768 千円 2.4 %	19,346,134 千円 6.5 %	20,098,577 千円 3.9 %
	基準財政収入額(前年度対比)	10,328,171 千円 2.7 %	10,998,185 千円 6.5 %	11,298,010 千円 2.7 %
	標準財政規模(前年度対比)	25,541,952 千円 △ 0.2 %	26,349,419 千円 3.2 %	25,995,733 千円 △ 1.3 %
財 政 力 指 数	0.575	0.568	0.566	
実 質 収 支 比 率	3.1 %	2.6 %	2.4 %	
経常収支比率(臨財債除)	(90.7) 84.8 %	(90.3) 84.9 %	(91.0) 85.9 %	
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	(9.6) 10.7 %	(10.1) 10.5 %	(9.4) 9.6 %	
将 来 負 担 比 率	20.0 %	22.5 %	22.2 %	
積立金現在高(土地開発基金除く)(前年度対比)	14,955,438 千円 △ 2.2 %	15,163,744 千円 1.4 %	14,489,206 千円 △ 4.4 %	
地方債現在高(前年度対比)	41,665,708 千円 10.4 %	42,080,828 千円 1.0 %	41,756,634 千円 △ 0.8 %	
翌年度以降の債務負担支出予定額	5,600,533 千円 △ 40.4 %	6,408,830 千円 14.4 %	5,220,837 千円 △ 18.5 %	

